

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	区政に関する情報提供の拡充	施策No	14-01	部課名	区政広報部広報課		
				課長名	矢代 内線 2310		
関連部課名	総務企画部総務企画課						
行政評価	分野	計画推進のために					
事業体系	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
目的	区政への関心と理解を高め、区政への参画、協働の基盤づくりを促進するために、区民がどのような情報を必要としているかを把握するとともに、誰にでも分かりやすい情報を提供することで、必要な情報を必要な人に届ける。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)
	区政に関心がある区民の割合（％）	54.10	52.40	53.80	55.00	57.00	
	ホームページ訪問回数（月平均）（回）	221,431	264,930	278,200	289,300	384,800	
	フェイスブックの「いいね」数（累計）		300	600	900	3,600	
	ツイッターのフォロワー数（累計）	3,546	4,200	5,000	5,800	13,000	
広報実務担当者等研修の参加者数（累計）（人）			240	480	2,640		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		730,503		地方税等		0	
	物件費		213,333		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		5,241	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		5,241	
	賞与・退職給与引当金繰入額		5,367		行政収支差額(a)-(b)=(c)		943,962	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		949,203		通常収支差額(c)+(d)=(e)		943,962		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		943,962		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		4,851	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		124		賞与引当金		4,851	
	有形固定資産		0		その他の流動負債		0	
	土地		0		固定負債		30,443	
	建物		0		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		0		退職給与引当金		30,443	
	工作物等		0		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		0		負債の部合計		35,294	
	無形固定資産		0		正味財産		209,377	
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		209,377		
その他の固定資産		244,547		負債及び正味財産の部合計		244,671		
資産の部合計		244,671						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区政に関する情報については、区報等の広報誌の発行、区ホームページ、SNS、ケーブルテレビ等の多様な媒体を活用して幅広く区民に提供するよう努めている。近年ではSNSでの情報発信に力を入れている。</p> <p>見やすく分かりやすい広報を目的に、平成27年度には、区ホームページのリニューアル、区報の紙面リニューアルを実施した。平成28年度からは区報閲覧アプリ（マチイロ）での配信を行っている。）</p> <p>平成29年1月に実施した区政世論調査では、これまで同様、主な「区政情報」の入手手段は「区報」（紙媒体）である反面、若い世代においては、ホームページ等のインターネット環境を活用した広報媒体の活用が進んでいることがわかっている。</p> <p>また「知りたい区の情報」について、「福祉・保健・区内の医療機関」の情報（44.4%）や、「防犯・防災対策」情報（37.3%）が上位を占めている。</p> <p>区が保有する情報の公開を請求する権利を保障するとともに、区政に関する説明責任を果たすため、「情報公開制度」を設けている。平成28年度には131件の情報公開請求があった。</p> <p>○行政コストについては、物件費が大半を占め、その中でも委託料の割合が高い。</p>
課題	<p>ホームページやSNSといった紙媒体以外での情報発信において、区民がその媒体にどのような情報を求めているかについて把握する機会を増やすとともに、情報の対象者や性質に応じた広報媒体についても検討が必要である。</p> <p>アクセシビリティを高めるための仕組みづくりや、区民から関心を持ってもらうための魅力ある情報提供（記事掲載、チラシ作成等）、情報発信のための技術向上が求められる。また、制度や事業を分かりやすく説明することができるよう更なる工夫が必要である。</p> <p>情報公開制度においては、紙媒体による交付が多くなっているため、電子媒体の活用についても拡大していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>今後も、若い世代を中心に、SNS等のインターネット環境を活用した広報媒体の必要性が高まってくると予想されるため、インターネット環境を活用した広報の充実を図る。</p> <p>全ての広報媒体について、それぞれの特性を生かし、より分かりやすく、関心を持ち続けてもらえるような広報を目指す。</p> <p>情報公開制度においては、引き続き、区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、電子媒体による交付を拡大するなど、区民への説明責任を果たすためのサービス向上に努めていく。</p> <p>広報媒体や情報公開制度のほか、様々な手段・方法により、区民が必要とする情報を適時適切かつ積極的に提供できるよう、全庁で取り組んでいく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民とともに築く開かれたまちづくりを進めるためには、基礎自治体の説明責任を果たすとともに、区政への区民参加を促進していく必要がある。その基礎となる「区政に関する情報提供」は極めて重要度の高い施策である。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
荒川区行政不服審査会	01-01-23	0	0	継続	継続	審査請求に公平かつ迅速に対応していく。
個人情報保護制度	01-01-24	749	913	継続	継続	区民の基本的な人権を擁護するとともに、信頼される区政を実現するため、引き続き本事業を確実に実施していく。
情報公開制度	01-01-25	2,417	2,416	継続	継続	区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、区政に関する区民への説明責任を果たすため、サービス向上に努める。
マスコミへの情報提供等	02-02-01	1,339	1,345	重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の知名度向上を図るために、極めて重要である。
ホームページの管理・運用	02-02-02	6,580	6,315	重点的に推進	重点的に推進	区勢情報の提供手段として、更に重要となる事業である。
あらかわ区報の発行	02-02-03	34,168	36,743	重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、ベースとなる事業である。
映像による広報の推進	02-02-04	134,758	134,506	推進	推進	区政情報の提供手段として、重要な事業である
区勢概要の発行	02-02-05	297	346	継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。
区民便利帳の発行	02-02-06	0	18,325	継続	継続	区民への情報提供サービスとして必要である。
その他の刊行物の発行	02-02-07	100	3,365	継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。
あらかわ区報Jr.の発行	02-02-08	8,638	10,769	継続	継続	子どものときから区政への関心度を高めるための手段として重要である。

SNSによる情報発信	02-02-09		1,426	重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。
合 計		189,046	216,469			